

第1 一般会計12月補正予算

1 歳入歳出予算

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 6 款 スポーツ・文化観光費	7,679,000	20,921,104	
第 1 項 スポーツ・文化観光費	0	2,656,265	
第 2 項 スポーツ費	0	1,380,804	
第 3 項 文化費	0	3,989,789	
第 4 項 観光交流費	7,679,000	10,532,366	
第 1 目 観光費	7,679,000	10,532,366	(節内訳)
(財源内訳) 国庫支出金	7,679,000		(18) 負担金、補助及び交付金 7,679,000
(1) 観光交流推進費	7,679,000	10,471,666	観光交流の推進に要する経費の補正である。
ア 観光交流促進事業費	7,679,000	9,291,600	
(ア) 地域観光支援事業費	7,679,000	7,679,000	観光産業の回復を図るため、宿泊及び日帰り旅行を促進する。
第 5 項 空港振興費	0	2,361,880	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 7 款 健康福祉費	4,118,000	346,302,136	
第 1 項 健康福祉費	0	10,563,311	
第 2 項 福祉長寿費	54,000	68,502,717	
第 3 目 長寿社会費	54,000	60,896,534	(節内訳)
(財源内訳)			(18) 負担金、補助及び交付金 54,000
国庫支出金	48,600		
一般歳入	5,400		
(1) 介護保険制度推進費	54,000	57,504,850	介護保険制度の円滑な運営に要する経費の補正である。
ア 介護人材確保対策事業費	54,000	679,440	
(ア) 介護福祉士修学資金貸付事業費助成	54,000	54,000	国の補正予算に伴う補正である。 介護福祉士を養成、確保するための修学資金等を貸与する団体に助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 (福) 静岡県社会福祉協議会
第 3 項 こども未来費	2,599,400	50,453,330	
第 1 目 こども未来費	2,599,400	50,453,330	(節内訳)
(財源内訳)			(18) 負担金、補助及び交付金 2,599,400
国庫支出金	2,122,385		
一般歳入	477,015		
(1) 保育サービス推進費	241,000	21,890,540	ニーズに応じた保育サービスの提供や放課後児童対策をはじめとする多様な保育サービスの推進に要する経費の補正である。
ア 保育サービス推進費	241,000	2,887,417	
(ア) こどもの安心・安全対策支援事業費助成	241,000	241,000	国の補正予算に伴う補正である。 送迎用バスへの子どもの置き去りを防止するため、安全装置等を導入する認可外保育施設等に対して助成する。
(2) 母子保健推進費	2,358,400	3,576,031	妊娠、出産から乳幼児期、思春期までの母子保健対策等に要する経費の補正である。
ア 出産・子育て応援事業費助成	2,358,400	2,358,400	国の補正予算に伴う補正である。 妊娠時から出産・子育てまで一貫した相談支援及び経済的支援を実施する市町に対して助成する。 ・補助率 5/6 ほか

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 4 項 障害者支援費	1,455,000	25,467,025	
第 1 目 障害者支援費	1,455,000	25,467,025	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	179,866		(18) 負担金、補助及び交付金
県債	1,275,000		1,455,000
一般歳入	134		
(1) 障害者支援体制整備費	1,455,000	25,292,380	障害のある人のライフステージに応じた支援体制の整備に要する経費の補正である。
ア 障害者生活支援推進費	1,455,000	19,186,743	
(ア) 障害者施設等整備費助成	33,000	319,197	国の補正予算に伴う補正である。 防災・減災対策を進めるため、障害者施設等の整備に対して助成する。 ・補助率 3/4 ・補助先 社会福祉法人
(イ) 県立富士見学園民営化施設整備費助成	1,422,000	1,524,000	国の補正予算に伴う補正である。 県立富士見学園の民営化に伴う施設整備に対して助成する。 ・補助率 10/10 ・補助先 (福) あしたか太陽の丘
第 5 項 医療費	0	38,375,728	
第 6 項 感染症対策費	9,600	76,979,436	
第 1 目 感染症対策費	9,600	76,979,436	
(財源内訳)			(節内訳)
一般歳入	9,600		(10) 需用費
			(11) 役務費
			(12) 委託料
			(17) 備品購入費
(1) 感染症対策事業費	9,600	1,043,993	感染症の予防対策及びまん延防止等に要する経費の補正である。
ア 感染症管理センター整備事業費	9,600	9,600	感染症管理センターの設置に伴い、事務備品の整備等を行う。
第 7 項 健康費	0	75,563,213	
第 8 項 生活衛生費	0	397,376	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 8 款 経済産業費	10,134,000	114,542,299	
第 1 項 経済産業費	0	14,029,256	
第 2 項 産業革新費	0	6,621,558	
第 3 項 就業支援費	0	3,374,636	
第 4 項 商工業費	3,730,000	35,574,808	
第 1 目 商工業費	3,730,000	35,574,808	(節内訳)
(財源内訳) 一般歳入	3,730,000		(18) 負担金、補助及び交付金 3,730,000
(1) 中小企業等物価高騰対 策緊急支援事業費助成	3,730,000	5,730,000	物価高騰の影響を受け、コスト削減や価格転嫁 に取り組む中小企業者等への支援に要する経費の 補正である。 ・補助率 2/3 以内
第 5 項 農業費	863,000	14,087,057	
第 1 目 農業費	793,000	9,388,949	(節内訳)
(財源内訳) 国庫支出金	793,000		(18) 負担金、補助及び交付金 793,000
(1) 農業戦略対策費	793,000	3,530,028	県が実施する各種農業振興指導事業を推進する ための経費の補正である。
ア 強い農業づくり対策費	793,000	1,140,458	
(ア) 強い農業・担い手づく り総合支援交付金	248,000	538,080	国の補正予算に伴う補正である。 産地の収益力強化や担い手の経営発展を推進す るため、農業者が行う農業用機械・施設の導入等 に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内
(イ) 産地パワーアップ事業 費助成	545,000	602,378	国の補正予算に伴う補正である。 産地の収益力強化や合理化を図るため、農業者 が行う農業用機械・施設の導入等に対して助成す る。 ・補助率 1/2 以内
第 2 目 畜産業費	70,000	4,698,108	(節内訳)
(財源内訳) 国庫支出金	70,000		(18) 負担金、補助及び交付金 70,000

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(1) 畜産振興対策費	70,000	4,306,762	畜産物の生産振興、流通の促進及び畜産経営の改善に要する経費の補正である。
ア 畜産競争力強化対策整備事業費助成	70,000	126,000	国の補正予算に伴う補正である。 地域の畜産収益力の強化を図るため、家畜飼養管理施設等の整備に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内
第 6 項 農地費	2,808,000	23,539,807	
第 1 目 農地費	2,802,000	22,391,807	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	1,564,759		(12) 委託料 425,000
分担金及び負担金	418,410		(14) 工事請負費 1,993,000
諸収入	6,500		(16) 公有財産購入費 12,000
県債	763,000		(18) 負担金、補助及び交付金 253,000
一般歳入	49,331		(21) 補償、補填及び賠償金 119,000
(1) 農地計画費	102,000	1,085,431	農業農村整備事業等を推進するための各種調査、計画策定等に要する経費の補正である。
ア 国土調査費助成	90,000	538,493	国の補正予算に伴う補正である。 国土調査法に基づく地籍調査事業を実施する市町等に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内 ほか
イ 農村整備関連事業計画策定費	12,000	153,000	国の補正予算に伴う補正である。 国庫を活用した農業農村整備事業の実施計画等を策定する。
(2) 農地整備費	2,032,000	12,205,228	農業生産基盤の整備及び土地改良事業の指導等に要する経費の補正である。
ア 県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業費	798,000	2,857,000	国の補正予算に伴う補正である。 基幹的な農業用水利施設の改修並びに長寿命化を図るための予防保全及び施設の更新を行う。
イ 農業地域生産力強化整備事業費	1,234,000	6,002,000	
(ア) 県営農業地域生産力強化整備事業費	1,234,000	5,600,000	国の補正予算に伴う補正である。 地域農業の担い手農家への農地集積や高収益作物の導入を図る農業生産基盤を整備する。
(3) 農地保全費	668,000	9,058,148	農地の保全や農道の整備等に要する経費の補正である。
ア 農地・農村防災対策事業費	668,000	2,695,000	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(ア) 県営農地・農村防災対策事業費	500,925	2,423,925	国の補正予算に伴う補正である。 自然災害による被害を防止するため、農業用排水施設等の改修及び防災施設の整備等を行う。
(イ) 団体営農地・農村防災対策事業費助成	167,075	271,075	国の補正予算に伴う補正である。 農業用ため池の耐震診断等を行う市町等に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内 ほか
第 2 目 国直轄事業費等負担金	6,000	1,148,000	(節内訳)
(財源内訳) 県債	6,000		(18) 負担金、補助及び交付金 6,000
(1) 国直轄等農業用水事業費負担金	6,000	1,148,000	国の補正予算に伴う補正である。 国及び(独)水資源機構が実施する土地改良事業等に要する経費の一部を負担する。
第 7 項 森林・林業費	2,733,000	13,675,754	
第 1 目 森林・林業費	2,533,000	12,814,754	(節内訳)
(財源内訳) 国庫支出金	2,045,130		(12) 委託料 94,158
分担金及び負担金	7,090		(14) 工事請負費 626,053
県債	338,000		(18) 負担金、補助及び交付金 1,808,000
一般歳入	142,780		(21) 補償、補填及び賠償金 4,789
(1) 森林計画費	1,282,000	5,034,126	森林、林業に関する調査、計画的な森林施業の推進等に要する経費の補正である。
ア 森林計画事業費	1,282,000	3,928,126	
(ア) 次世代林業基盤づくり 交付金事業費	1,227,000	2,315,000	国の補正予算に伴う補正である。 間伐材生産、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設整備等を実施する事業者等に対して助成する。 ・補助率 定額 ほか
(イ) 森林・林業イノベーション 推進事業費	55,000	229,900	国の補正予算に伴う補正である。 木材産業に適した箇所を抽出するため、三次元点群データを解析し、高精度の森林情報を取得する。
(2) 林業振興費	10,000	442,737	木材その他の林産物の生産振興等の促進に要する経費の補正である。
ア 生産流通支援事業費	10,000	316,148	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(ア) しいたけ等生産資材価格高騰対策事業費助成	10,000	10,000	国の補正予算に伴う補正である。 コスト低減等に取り組むしいたけ等の生産者に対して、高騰する生産資材経費の一部を助成する。 ・補助率 定額
(3) 森林整備費	736,000	3,451,385	造林、間伐及び路網整備等の森林整備に要する経費の補正である。
ア 造林事業費	555,000	1,222,026	
(ア) 造林事業費	555,000	1,156,000	国の補正予算に伴う補正である。 人工造林、間伐等を行う森林組合等に対して助成する。 ・補助率 4/10 以内
イ 路網整備費	181,000	1,839,000	
(ア) 県営林道整備事業費	165,000	939,000	国の補正予算に伴う補正である。 地域森林計画に基づく林道（森林基幹道）及び過疎地域振興特別措置法等に基づく県代行の林道の開設を行う。
(イ) 団体営林道事業費	16,000	167,000	国の補正予算に伴う補正である。 地域森林計画に基づく林道の整備を行う市町に対して助成する。 ・補助率 45/100 以内
(4) 森林保全費	505,000	3,886,506	治山事業に要する経費の補正である。
ア 治山事業費	505,000	3,859,000	
(ア) 治山事業費	505,000	1,627,000	国の補正予算に伴う補正である。 山地災害の防止を図るため、林地崩壊対策等を行う。
第 2 目 国直轄事業費負担金 (財源内訳) 県債	200,000 200,000	861,000	(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 200,000
(1) 国直轄治山事業費負担金	200,000	861,000	国の補正予算に伴う補正である。 国が直轄で行う治山事業に要する経費の一部を負担する。
第 8 項 水産・海洋費	0	3,542,349	
第 9 項 労働委員会費	0	97,074	

科	目	補正額	現計額	説明
第9款	交通基盤費	28,607,000	152,972,817	
第1項	交通基盤管理費	0	7,713,185	
第2項	建設経済費	0	123,393	
第3項	建築管理費	0	45,571	
第4項	道路費	7,490,000	61,413,719	
第2目	道路橋りょう新設改良費	6,820,000	44,907,000	
	(財源内訳)			(節内訳)
	国庫支出金	3,343,000		(14) 工事請負費
	県債	3,476,000		6,820,000
	一般歳入	1,000		
(1)	道路関係国庫補助事業費	1,864,000	12,432,000	
ア	道路改良費	437,050	837,050	国の補正予算に伴う補正である。 道路の新設、現道の拡幅を行う。
イ	橋りょう改築費	84,000	684,000	国の補正予算に伴う補正である。 橋梁の新設及び架替え等を行う。
ウ	電線共同溝整備	87,150	297,150	国の補正予算に伴う補正である。 電線共同溝の整備を行う。
エ	長寿命化対策	1,182,300	9,848,300	国の補正予算に伴う補正である。 道路施設の予防保全型管理を進めるための維持 管理、更新を行う。
オ	災害防除費	63,000	423,000	国の補正予算に伴う補正である。 落石等の防災対策を行う。
カ	交通安全施設整備	10,500	110,500	国の補正予算に伴う補正である。 歩道、自転車歩行者道等の整備を行う。
(2)	社会資本整備総合交付金事業費(道路)	4,956,000	19,809,000	
ア	道路改築費	1,758,750	7,655,551	国の補正予算に伴う補正である。 道路の新設、現道の拡幅を行う。
イ	橋りょう改築費	105,000	1,070,000	国の補正予算に伴う補正である。 橋梁の新設及び架替え等を行う。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
ウ 基幹市町道整備費	139,650	452,650	国の補正予算に伴う補正である。 基幹市町道の整備を行う。
エ 道路補修費	189,000	3,157,716	国の補正予算に伴う補正である。 橋梁の耐震対策等を行う。
オ 災害防除費	299,250	757,250	国の補正予算に伴う補正である。 落石等の防災対策を行う。
カ 長寿命化対策	2,464,350	3,979,057	国の補正予算に伴う補正である。 道路施設の予防保全型管理を進めるための維持 管理、更新を行う。
第 3 目 国直轄事業費負担金	670,000	9,320,000	(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 670,000
(財源内訳) 県債	670,000		
(1) 国直轄道路事業費負担 金	670,000	9,320,000	国の補正予算に伴う補正である。 国が直轄で行う道路の改築に要する経費の一部 を負担する。
ア 改築費	629,800	8,585,800	
イ 交通安全施設整備費	40,200	719,200	
(ア) 交通安全施設一種	26,800	420,800	
(イ) 交通安全施設二種	13,400	298,400	
第 5 項 河川砂防費	16,815,000	53,555,890	
第 2 目 河川改良費	9,778,000	27,475,464	(節内訳) (14) 工事請負費 9,778,000
(財源内訳) 国庫支出金	4,601,700		
諸収入	67,613		
県債	5,006,000		
一般歳入	102,687		
(1) 河川関係国庫補助事業 費	1,406,000	5,282,000	国の補正予算に伴う補正である。 風水害への対応として、河川等を改修する。
(2) 社会資本整備総合交付 金事業費 (河川)	8,372,000	11,100,000	
ア 広域河川改修費	1,707,300	2,673,083	国の補正予算に伴う補正である。 風水害への対応として、河川等を改修する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
イ 都市基盤河川改修費	2,000	2,000	国の補正予算に伴う補正である。 市町施行の河川改修事業に対して助成する。
ウ 総合治水対策特定河川事業費	262,500	759,150	国の補正予算に伴う補正である。 風水害への対応として、河川等を改修する。
エ 地震・高潮対策河川事業費	401,100	926,100	国の補正予算に伴う補正である。 風水害への対応として、河川等を改修する。
オ 総合流域防災事業費	5,799,100	6,019,600	国の補正予算に伴う補正である。 風水害への対応として、河川等を改修する。
カ 効果促進事業費	200,000	200,000	国の補正予算に伴う補正である。 風水害への対応として、浸水想定区域図を作成する。
第 3 目 海岸費	535,000	2,842,795	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	255,000		(14) 工事請負費
県債	280,000		535,000
(1) 社会資本整備総合交付金事業費(海岸)	535,000	1,524,000	
ア 高潮対策費	430,000	1,227,350	国の補正予算に伴う補正である。 風水害への対応として、堤防の改良等を行う。
イ 津波・高潮危機管理対策費	105,000	139,150	国の補正予算に伴う補正である。 風水害への対応として、危機管理対策を行う。
第 4 目 砂防費	3,318,000	12,337,000	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	1,487,525		(14) 工事請負費
分担金及び負担金	56,000		3,318,000
県債	1,483,000		
一般歳入	291,475		
(1) 砂防関係国庫補助事業費	1,353,000	2,303,000	
ア 通常砂防費	145,500	552,651	国の補正予算に伴う補正である。 砂防設備を整備する。
イ 地すべり対策費	89,250	383,250	国の補正予算に伴う補正である。 地すべり防止施設を整備する。
ウ 急傾斜地崩壊対策費	79,800	297,149	国の補正予算に伴う補正である。 急傾斜地崩壊防止施設を整備する。

科	目	補正額	現計額	説明
エ	砂防メンテナンス事業費	1,038,450	1,038,450	国の補正予算に伴う補正である。 既設の砂防設備等の機能を確保する。
(2)	社会資本整備総合交付金事業費(砂防)	1,965,000	4,489,000	
ア	通常砂防費	479,776	791,790	国の補正予算に伴う補正である。 砂防設備を整備する。
イ	火山砂防費	123,900	274,050	国の補正予算に伴う補正である。 砂防設備を整備する。
ウ	地すべり対策費	208,950	239,400	国の補正予算に伴う補正である。 地すべり防止施設を整備する。
エ	急傾斜地崩壊対策費	553,874	2,054,743	国の補正予算に伴う補正である。 急傾斜地崩壊防止施設を整備する。
オ	総合流域防災事業費	598,500	1,125,917	国の補正予算に伴う補正である。 土砂災害防止施設の長寿命化対策を実施する。
第5目	農林地すべり対策費	235,000	863,000	(節内訳) (14) 工事請負費 235,000
	(財源内訳)			
	国庫支出金	110,500		
	県債	124,000		
	一般歳入	500		
(1)	農地地すべり対策事業費	98,000	313,000	国の補正予算に伴う補正である。 農地地すべり防止施設を整備する。
(2)	治山地すべり防止事業費	137,000	325,000	国の補正予算に伴う補正である。 治山地すべり防止施設を整備する。
第6目	国直轄事業費負担金	2,949,000	9,148,000	(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 2,949,000
	(財源内訳)			
	県債	2,949,000		
(1)	国直轄河川事業費負担金	1,081,000	3,375,000	国の補正予算に伴う補正である。 国が直轄で行う河川の改修事業に要する経費の一部を負担する。
(2)	国直轄海岸事業費負担金	734,000	2,099,000	国の補正予算に伴う補正である。 国が直轄で行う海岸の改修事業に要する経費の一部を負担する。
(3)	国直轄砂防事業費負担金	1,134,000	3,674,000	国の補正予算に伴う補正である。 国が直轄で行う砂防設備等の整備に要する経費の一部を負担する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 6 項 港湾費	3,750,000	16,561,125	
第 2 目 港湾建設費	2,499,000	9,765,780	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	1,100,000		(14) 工事請負費
分担金及び負担金	135,000		
県債	1,264,000		
(1) 港湾関係国庫補助事業費	945,000	2,494,000	国の補正予算に伴う補正である。港湾施設等を整備する。
(2) 港湾海岸関係国庫補助事業費	588,000	1,329,000	国の補正予算に伴う補正である。港湾海岸の改修事業等を行う。
(3) 社会資本整備総合交付金事業費(港湾)	966,000	3,883,000	国の補正予算に伴う補正である。港湾の改修事業等を行う。
第 3 目 漁港整備費	315,000	2,951,326	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	190,000		(14) 工事請負費
分担金及び負担金	12,500		
県債	112,000		
一般歳入	500		
(1) 県営漁港等整備費	315,000	2,155,000	
ア 県営漁港整備事業費	157,500	1,366,500	国の補正予算に伴う補正である。漁港施設等を整備する。
イ 県営漁港海岸整備事業費	157,500	619,500	国の補正予算に伴う補正である。漁港海岸施設等を整備する。
第 4 目 国直轄事業費負担金	936,000	3,177,000	
(財源内訳)			(節内訳)
分担金及び負担金	73,889		(18) 負担金、補助及び交付金
県債	862,000		
一般歳入	111		
(1) 国直轄港湾事業費負担金	936,000	3,177,000	国の補正予算に伴う補正である。国が直轄で行う港湾の改修事業に要する経費の一部を負担する。
第 7 項 都市費	552,000	13,559,934	
第 3 目 市街地整備費	552,000	5,816,315	

科	目	補正額	現計額	説明
	(財源内訳)			(節内訳)
	国庫支出金	284,050		(14) 工事請負費 420,000
	分担金及び負担金	60,150		(18) 負担金、補助及び交付金 132,000
	諸収入	32,500		
	県債	174,000		
	一般歳入	1,300		
(1)	社会資本整備総合交付金事業費 (区画)	132,000	455,000	国の補正予算に伴う補正である。組合等施工の土地区画整理事業に対して助成する。
(2)	都市計画街路事業費	351,000	2,975,000	国の補正予算に伴う補正である。街路整備を行う。
(3)	社会資本整備総合交付金事業費 (街路)	69,000	682,000	国の補正予算に伴う補正である。街路整備を行う。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第10款 警察費	54,000	82,504,430	
第 1 項 警察管理費	54,000	79,151,888	
第 4 目 交通安全対策費	54,000	5,637,024	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	27,000		(14) 工事請負費
県債	27,000		54,000
(1) 交通安全施設等整備事業費	54,000	4,574,813	国の補正予算に伴う補正である。 交通安全施設の整備を行う。
第 2 項 警察活動費	0	3,352,542	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 1 款 教育費	737,000	250,860,761	
第 1 項 総合教育費	0	11,850	
第 2 項 教育委員会費	42,000	22,601,783	
第 3 目 教育管理費	42,000	17,067,885	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	7,573		(14) 工事請負費
県債	34,000		42,000
一般歳入	427		
(1) 県立学校等修繕費	42,000	2,374,300	国の補正予算に伴う補正である。 特別支援学校の空調設備を更新する。
第 3 項 小学校費	0	61,978,054	
第 4 項 中学校費	0	37,964,377	
第 5 項 高等学校費	274,000	58,065,146	
第 2 目 高等学校管理費	274,000	9,306,462	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	137,000		(10) 需用費
一般歳入	137,000		(17) 備品購入費
(1) 高等学校管理運営費	274,000	3,092,308	県立高等学校の管理運営等に要する経費の補正である。
ア 高等学校等新型コロナウイルス感染症対策事業費	274,000	274,000	国の補正予算に伴う補正である。 県立高等学校等の新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生用品の整備等を行う。
第 6 項 大学費	0	8,346,583	
第 7 項 特別支援学校費	176,000	28,527,814	
第 2 目 特別支援学校管理費	176,000	2,637,725	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	98,260		(10) 需用費
一般歳入	77,740		(17) 備品購入費
(1) 特別支援学校管理費	176,000	2,133,725	特別支援学校の管理運営等に要する経費の補正である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
ア 特別支援学校新型コロナウイルス感染症対策事業費	155,000	155,000	国の補正予算に伴う補正である。 特別支援学校の新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生用品の整備等を行う。
イ こどもの安心・安全対策支援事業費（特別支援学校分）	21,000	21,000	国の補正予算に伴う補正である。 送迎用バスへの子どもの置き去りを防止するため、特別支援学校の送迎用バスに安全装置等を導入する。
第 8 項 学校教育費	43,000	2,669,238	
第 2 目 義務教育費	43,000	1,038,919	
(財源内訳) 国庫支出金	43,000		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 43,000
(1) 幼児教育連携推進事業費	21,000	21,000	国の補正予算に伴う補正である。 ICT環境整備を行う公立幼稚園等へ助成する。 ・補助率 3/4
(2) 幼稚園等新型コロナ対策体制整備事業費助成	16,000	16,000	国の補正予算に伴う補正である。 新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生用品の整備等を行う公立幼稚園等へ助成する。 ・補助率 1/2
(3) こどもの安心・安全対策支援事業費助成（公立幼小中学校分）	6,000	6,000	国の補正予算に伴う補正である。 送迎用バスへの子どもの置き去りを防止するため、安全装置を導入する公立幼稚園等及び公立小中学校に対して助成する。
第 9 項 社会教育費	0	667,929	
第 1 0 項 私学振興費	202,000	30,027,987	
第 1 目 私学振興費	202,000	30,027,987	
(財源内訳) 国庫支出金	202,000		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 202,000
(1) 私立学校振興対策費	202,000	29,870,447	私立学校教育の充実、振興を図るために要する経費の補正である。
ア 私立学校事業費助成	202,000	11,642,444	
(ア) 私立幼稚園等教育支援体制整備事業費助成	77,000	98,600	国の補正予算に伴う補正である。 私立幼稚園等に対し、感染症対策とICT環境整備に要する経費を助成する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(イ) こどもの安心・安全対策支援事業費助成	125,000	125,000	国の補正予算に伴う補正である。 送迎用バスへの子どもの置き去りを防止するため、安全装置等を導入する私立幼稚園等に対して助成する。

2 繰越明許費

1 変更

(単位：千円)

所属部局	款 項	事業名	金 額		説 明
			補正前	補正後	
経済産業部	8 経済産業費 5 農業費	農業費	21,000	814,000	国の補正予算に係る産地パワーアップ事業費助成等において、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 経済産業費 6 農地費	農地費	927,000	3,756,000	国の補正予算に係る農業地域生産力強化整備事業等において、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 経済産業費 7 森林・林業費	森林・林業費	934,000	3,467,000	国の補正予算に係る次世代林業基盤づくり交付金事業等において、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
交通基盤部	9 交通基盤費 4 道路費	道路橋りょう 新設改良費	5,004,000	11,824,000	国の補正予算に係る社会資本整備総合交付金事業（道路）等において、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 5 河川砂防費	河川改良費	3,671,000	13,462,000	国の補正予算に係る社会資本整備総合交付金事業（河川）等において、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 5 河川砂防費	海岸費	20,000	555,000	国の補正予算に係る社会資本整備総合交付金事業（海岸）において、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

所属部局	款 項	事 業 名	金 額		説 明
			補 正 前	補 正 後	
交通基盤部	9 交通基盤費 5 河川砂防費	砂防費	3,967,000	7,285,000	国の補正予算に係る社会資本整備総合交付金事業（砂防）等において、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 6 港湾費	港湾建設費	3,871,000	6,370,000	国の補正予算に係る社会資本整備総合交付金事業（港湾）等において、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 6 港湾費	漁港整備費	1,192,000	1,507,000	国の補正予算に係る県営漁港整備事業等において、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 7 都市費	市街地整備費	655,000	1,207,000	国の補正予算に係る都市計画街路事業等において、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

2 追加

所属部局	款 項	事 業 名	金 額	説 明
健康福祉部	7 健康福祉費 3 こども未来費	こども未来費	241,000	国の補正予算に係るこどもの安心・安全対策支援事業費助成において、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	7 健康福祉費 4 障害者支援費	障害者支援費	1,455,000	国の補正予算に係る県立富士見学園民営化施設整備費助成等において、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

所属部局	款 項	事業名	金額	説 明
経済産業部	8 経済産業費 4 商工業費	商工業費	230,000	中小企業等物価高騰対策緊急支援事業費助成において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 経済産業費 5 農業費	畜産業費	70,000	国の補正予算に係る畜産競争力強化対策整備事業費助成において、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
交通基盤部	9 交通基盤費 5 河川砂防費	農林地すべり対策費	235,000	国の補正予算に係る治山地すべり防止事業等において、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
警察本部	10 警察費 1 警察管理費	交通安全対策費	54,000	国の補正予算に係る特定交通安全施設等整備事業において、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
教育委員会 事務局	11 教育費 2 教育委員会費	教育管理費	42,000	国の補正予算に係る県立学校等修繕費において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	11 教育費 5 高等学校費	高等学校管理費	242,000	国の補正予算に係る高等学校等新型コロナウイルス感染症対策事業において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	11 教育費 7 特別支援学校費	特別支援学校管理費	158,000	国の補正予算に係る特別支援学校新型コロナウイルス感染症対策事業等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	11 教育費 8 学校教育費	義務教育費	43,000	国の補正予算に係る幼児教育連携推進事業等において、事業着手が年度末になることにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

所属部局	款 項	事 業 名	金 額	説 明
スポーツ・ 文化観光部	11 教育費 10 私学振興費	私学振興費	202,000	国補正予算に係るこどもの安心・安全対策支援事業費助成等において、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

3 債務負担行為

1 追加

所管部局	事項	期間	摘要
健康福祉部 感染症対策局	125 感染症管理センター 改修工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 742,000 千円 工事予定額 742,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円

4 県 債

防災・減災・国土強靱化緊急対策事業等の補正に伴い、下記のとおり県債を補正するものである。

(単位:千円)

区 分・事 業 名	起債予定額	既計上額	今回補正額	増 減 理 由
防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	18,003,000	258,000	17,745,000	
土 地 改 良 事 業 費	832,000	228,000	604,000	起債対象事業費の増に伴う補正
障 害 者 施 設 整 備 事 業 費	11,000	0	11,000	〃
耕 地 災 害 防 止 施 設 費	211,000	0	211,000	〃
林 道 事 業 費	79,000	0	79,000	〃
治 山 事 業 費	331,000	0	331,000	〃
道 路 事 業 費	887,000	0	887,000	〃
臨 時 県 道 整 備 事 業 費	2,763,000	0	2,763,000	〃
河 川 事 業 費	5,006,000	0	5,006,000	〃
海 岸 保 全 事 業 費	280,000	0	280,000	〃
砂 防 事 業 費	1,483,000	0	1,483,000	〃
港 湾 事 業 費	1,264,000	0	1,264,000	〃
漁 港 整 備 費	55,000	0	55,000	〃
漁 港 海 岸 保 全 費	57,000	0	57,000	〃
警 察 施 設 整 備	27,000	0	27,000	〃
国 直 轄 土 地 改 良 事 業 費	6,000	0	6,000	〃
国 直 轄 治 山 事 業 費	200,000	0	200,000	〃
国 直 轄 道 路 事 業 費	670,000	0	670,000	〃
国 直 轄 河 川 事 業 費	1,081,000	0	1,081,000	〃

区分・事業名	起債予定額	既計上額	今回補正額	増減理由
国直轄海岸保全事業費	734,000	0	734,000	起債対象事業費の増に伴う補正
国直轄砂防事業費	1,134,000	0	1,134,000	〃
国直轄港湾事業費	862,000	0	862,000	〃
その他計上事業費	30,000	30,000	0	
教育・福祉施設等整備事業債	3,590,000	2,292,000	1,298,000	
障害者施設整備事業費	1,861,000	597,000	1,264,000	起債対象事業費の増に伴う補正
特別支援学校施設整備費	206,000	172,000	34,000	〃
その他計上事業費	1,523,000	1,523,000	0	
その他計上事業費	129,457,000	129,457,000	0	
一般会計合計	151,050,000	132,007,000	19,043,000	

特別会計	175,173,168	175,173,168	0	
企業会計	3,942,000	3,850,000	92,000	起債対象事業費の増に伴う補正
再計	330,165,168	311,030,168	19,135,000	

第2 企業会計12月補正予算

第178号議案

1 流域下水道事業会計

[資本的収入及び支出] (第3条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 資本的収入	402,000	2,149,100	
第 1 項 企業債	92,000	448,000	
第 1 目 流域下水道建設費債 (節内訳) 狩野川東部流域下水道建設費債 狩野川西部流域下水道建設費債	92,000 17,000 75,000	448,000	国の補正予算に伴う補正である。 ・狩野川東部 153,000 → 170,000 千円 ・狩野川西部 203,000 → 278,000 千円
第 2 項 国庫補助金	218,000	1,241,500	
第 1 目 流域下水道建設費補助金 (節内訳) 狩野川東部流域下水道建設費補助金 狩野川西部流域下水道建設費補助金	218,000 68,000 150,000	1,241,500	国の補正予算に伴う補正である。 ・補助対象事業費 狩野川東部：837,400 → 939,400 千円 狩野川西部：884,200 → 1,184,200 千円 ・補助率 狩野川東部：1/2 又は 2/3 狩野川西部：1/2 又は 2/3
第 3 項 負担金	92,000	459,600	
第 1 目 建設費負担金 (節内訳) 狩野川東部流域下水道建設費負担金 狩野川西部流域下水道建設費負担金	92,000 17,000 75,000	459,600	国の補正予算に伴う補正である。

<支出>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 資本的支出	402,000	2,799,017	
第 1 項 建設改良費	402,000	2,213,600	
第 1 目 建設改良費	402,000	2,213,600	国の補正予算に伴う補正である。 (節内訳) ・工事費 402,000 (53) 工事請負費 402,000
第 2 項 固定資産取得費	0	7,632	
第 3 項 企業債償還金	0	577,785	

備考 資本的収入額 2,149,100 千円が資本的支出額 2,799,017 千円に対し不足する額 649,917 千円は、減債積立金 259,850 千円、建設改良積立金 53,890 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,976 千円及び当年度分損益勘定留保資金 296,201 千円で補填するものとする。

令和4年度 企業債の補正について（第4条）

流域下水道建設費債について起債事業費の変更があったため、下記のとおり補正するものである。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	起 債 予 定 額	既 計 上 額	今 回 補 正 額
流域下水道建設費債	狩野川東部流域下水道建設費	170,000	153,000	17,000
	狩野川西部流域下水道建設費	278,000	203,000	75,000
合 計		448,000	356,000	92,000